

# 平成 18 年 3 月期 ( 6 ) 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

TEL (06) 6305-2801

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 : 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,075	15.1	346	76.8	515	68.8
16 年 9 月中間期	9,508	25.7	1,493	439.3	1,651	352.5
17 年 3 月期	18,464		2,321		2,454	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	342	66.1	16	77
16 年 9 月中間期	1,010	348.7	49	87
17 年 3 月期	1,418		68	32

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 20,447,383 株 16 年 9 月中間期 20,267,251 株 17 年 3 月期 20,296,644 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	8	00		
16 年 9 月中間期	8	00		
17 年 3 月期			18	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	24,169	15,532	64.3	759	68
16 年 9 月中間期	23,199	14,727	63.5	726	69
17 年 3 月期	24,871	15,182	61.0	740	87

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 20,446,575 株 16 年 9 月中間期 20,266,360 株 17 年 3 月期 20,449,229 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 827,400 株 16 年 9 月中間期 1,007,615 株 17 年 3 月期 824,746 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,900	1,250	780	8	00
				16	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 58 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ~ 7 ページを参照して下さい。

( 7 ) 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

( 単位：百万円 )

科目	期中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
流動資産	11,920	49.3	13,192	53.0	12,082	52.1
現金及び預金	1,522		1,861		1,836	
受取手形	2,938		2,991		3,117	
売掛金	4,485		4,856		5,223	
有価証券	1,308		1,826		-	
たな卸資産	1,323		1,262		1,536	
その他の資産	344		396		369	
貸倒引当金	1		1		-	
固定資産	12,249	50.7	11,678	47.0	11,116	47.9
有形固定資産	6,834	28.3	6,990	28.1	6,618	28.5
建物	3,200		3,315		2,835	
機械装置	1,360		1,286		1,265	
土地	1,480		1,480		1,480	
建設仮勘定	212		328		462	
その他の	580		580		575	
無形固定資産	140	0.6	148	0.6	185	0.8
投資その他の資産	5,275	21.8	4,539	18.3	4,312	18.6
投資有価証券	2,643		1,677		1,290	
関係会社株式	967		967		1,054	
長期貸付金	934		946		992	
繰延税金資産	526		737		759	
その他の	390		412		414	
貸倒引当金	187		200		199	
資 産 合 計	24,169	100.0	24,871	100.0	23,199	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,352	18.0	5,311	21.4	6,261	27.0
支払手形	139		110		122	
買掛金	1,831		1,706		2,059	
短期借入金	446		551		1,188	
未払金	619		782		637	
未払法人税等	48		805		649	
未払費用	226		230		223	
賞与引当金	509		518		461	
その他	531		606		920	
固定負債	4,284	17.7	4,377	17.6	2,210	9.5
社債及び長期借入金	2,546		2,539		353	
退職給付引当金	1,379		1,442		1,473	
役員退職引当金	349		387		375	
その他	8		8		8	
負債合計	8,637	35.7	9,689	39.0	8,472	36.5
(資本の部)						
資本金	3,262	13.5	3,262	13.1	3,262	14.1
資本剰余金	3,062	12.7	3,062	12.3	3,027	13.0
資本準備金	3,027		3,027		3,027	
その他資本剰余金	35		35		-	
利益剰余金	9,047	37.4	8,941	35.9	8,695	37.5
利益準備金	436		436		436	
任意積立金	3,561		3,562		3,562	
中間(当期)未処分利益	5,049		4,941		4,696	
その他有価証券評価差額金	662	2.8	415	1.7	351	1.5
自己株式	502	2.1	499	2.0	609	2.6
資本合計	15,532	64.3	15,182	61.0	14,727	63.5
負債及び資本合計	24,169	100.0	24,871	100.0	23,199	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,075	100.0	9,508	100.0	18,464	100.0
売 上 原 価	5,785	71.6	6,168	64.9	12,484	67.6
売 上 総 利 益	2,289	28.4	3,340	35.1	5,980	32.4
販売費及び一般管理費	1,943	24.1	1,847	19.4	3,658	19.8
営 業 利 益	346	4.3	1,493	15.7	2,321	12.6
営 業 外 収 益	186	2.3	176	1.9	227	1.2
営 業 外 費 用	17	0.2	18	0.2	95	0.5
経 常 利 益	515	6.4	1,651	17.4	2,454	13.3
特 別 利 益	2	0.0	-	-	-	-
特 別 損 失	4	0.1	26	0.3	148	0.8
税引前中間(当期)純利益	514	6.3	1,624	17.1	2,305	12.5
法人税、住民税及び事業税	58	0.7	644	6.8	989	5.4
法 人 税 等 調 整 額	112	1.4	30	0.3	101	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	342	4.2	1,010	10.6	1,418	7.7
前 期 繰 越 利 益	4,706		3,685		3,685	
中 間 配 当 額	-		-		162	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,049		4,696		4,941	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却  
原価は移動平均法により算定しています。）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品 総平均法による原価法  
商品 総平均法による原価法  
原材料（主要原材料） 月次平均法による原価法  
（仕入部品） 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）に  
ついては、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定  
に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、  
3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8 ～ 50 年
機械装置	4 ～ 14 年

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基  
づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額  
を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込  
額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産  
の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上し  
ています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内  
の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度か  
ら費用処理することとしています。

#### (4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計  
上しています。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額  
は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。
  - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息
  - (3)ヘッジ方針  
当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。
  - (4)ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。
7. 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。  
なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しています。
8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項  
法人税等の期間配分の処理に関する事項  
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前 期 （百万円）	前年中間期 （百万円）
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,709	11,474	11,441
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建物	1,603	2,373	2,485
機械装置	36	54	58
土地	772	816	816
その他	9	35	37
合 計	2,421	3,280	3,398
上記に対応する債務			
短期借入金	20	45	70
長期借入金	45	55	65
3.保証債務			
下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。			
台湾ピラー工業株	141	185	181
蘇州ピラー工業有限公司	22	10	-

(中間損益計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
減価償却実施額			
有形固定資産	359	355	741
無形固定資産	37	37	74

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前年中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。